

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(8月10日～8月16日)

2021年8月27日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- ベラルーシ外務省が、フィッシャー米国大使任命への同意を撤回し、米国大使館員数の削減を要求(8/11)
- チハノフスカヤ民主勢力代表のノルウェー訪問(8/12、13)
- スイスがEUによる対ベラルーシ制裁に協調(8/11)
- リトアニアが、12月以降ベラルーシからのカリ肥料積み出しを停止する旨発表(8/12)

【ルカシェンコ大統領動静】

●高官人事

ミガス大統領警護局次長を解任。

(8/11 大統領府)

●ヴィテプスク州の製薬工場を視察

・大統領は、COVID-19 ワクチンを生産予定の製薬工場を視察。

・大統領は、ワクチン接種の強制はあってはならないとした上で、ワクチン接種により、重症化を抑えられることに議論の余地はない旨指摘。

(8/12 大統領府、国营ベルタ通信)

【外交】

●米・英・カナダによる対ベラルーシ制裁強化を受けた外務省声明

8/10、グラス外務省報道官は要旨以下を述べた。

・米・英・カナダによる措置は一方的で、国際法並びに国際的及び二国間の義務を無視するものであり、国連憲章、国際法規範、欧州安全保障協力機構(OSCE)における義務にも違反。

・制限措置の内容を検討し、適切な対抗措置をとる。

(8/10 外務省)

●ベラルーシ外務省が、フィッシャー米国大使任命への同意を撤回し、米国大使館員数の削減を要求

8/11、外務省はハルトウニャン在ベラルーシ米国大使館臨時代理大使を召喚し、要旨以下を通告。

・フィッシャー氏の駐ベラルーシ米国大使への任命に

対するベラルーシからの同意を撤回する。

・9/1までに駐ベラルーシ米国大使館の館員数を5人に縮小すること。

・米国政府を通じた新規プロジェクト、無償資金協力等は停止する。

(8/11 外務省)

●スイスがEUによる対ベラルーシ制裁に協調

制裁の概要は以下のとおり。

・武器、国内の弾圧やインターネット・電話の統制に利用される恐れのある機器、軍民両用品、石油製品、塩化カリウム、たばこ製品の生産設備の禁輸

・ベラルーシ政府や国家機関に対する金融・融資・保険等の提供禁止

・国营「ベラルーシ航空管制公社」に対する制裁

(8/11 ベラパン通信)

【内政】

●非政府系団体・個人に対する捜査・閉鎖等

8/9

・人権団体が、ミンスク市内でオーストリアのTV局ORFの記者2名が拘束された旨発表。内務省・外務省は拘束の報道を否定。8/10、オーストリア外務省が拘束に抗議する声明を发出。

8/11

・モギリョフ市レーニン区裁判所は、ジャチカウ「ベラルーシ語協会」ガイドが過激主義指定された内容をSNSでシェアしたとして、同氏に禁錮15日を科した。

・サドフスキー「ベラルーシ・キリスト教民主党」結党

委員会執行書記が拘束。

・レシチェニヤ前駐スロバキア大使を含む野党系政治団体「集会」の活動家 14 人が家宅捜索を受け、後に拘束。8/12、スロバキア首相府がレシチェニヤ前大使拘束に関し非難声明を発出。

・情報省は 3 つの Telegram チャンネルを含む 4 つの SNS リソースを過激主義に認定。

・「ドイツ民衆大学連盟 (DVV)」ベラルーシ支部の登録延長が却下され、閉鎖手続き開始。

8/12

・当局がドミトリエフ元大統領候補 (野党「真実を語れ」共同代表) を拘束。同日釈放。

・ミンスク市モスクワ区は、キリスト教系宗教団体「『新生活』教会」の集会を禁止。

・民間事務所所属や個人開業の弁護士 3 名が資格剥奪。

8/13

・ミンスク市中央区裁判所は、ニュースサイト TUT.BY 及び Zerkalo.io を過激主義に認定。

(8/10~16 ベラパン通信)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民の急増

(1)全般

・リトアニア国境で拘束された不法移民の数は、年初から 8/16 現在 4,122 人で、前年同期比 50 倍以上。

・8/16、プヤツ・ラトビア国境警備隊長官は、イラク人難民の多くは帰国を望んでいるものの、ベラルーシ側に強制されて不法越境させられている旨述べていることを指摘。

(2)EU 各国の動き

ラトビア

・8/10、ベラルーシとの国境を接する地域に非常事態宣言発令。

・8/13、ラトビア国防省は、ベラルーシの特務機関員が不法な越境を手引きしている様子を捉えたラトビア国境警備隊による動画を公開。

その他

・8/10、ボン仏外務省副大臣 (欧州問題担当) は、独

裁体制が不法移民を EU の国境に対する攻撃に利用しているとして非難。

・8/11、欧州委員会 はリトアニアに対し、不法移民対策として 3,670 万ユーロの拠出を決定。

(8/10~16 ベラパン通信)

●グロドノ州での国家国境委員会による国境警護演習に共和国軍が参加

・国境の封鎖、不法な越境の捜索・摘発・殲滅に機械化歩兵部隊が参加。

・ゴジャ演習場での演習第 2 段階を、ヴォルフオヴィチ国家安全保障会議書記、フレニン国防大臣、ラッポ国家国境委員長が視察。空軍・防空軍部隊も参加して演習が行われた。

(8/10 国防省)

●ベラルーシ国家保安委員会 (KGB) とジョージア国家保安庁の間の協力協定の公開

・本協定は 2016 年に署名され、本年 8/16 に公開。

・チハノフスカヤ民主勢力代表はジョージア外務省に対し、本協定の効力停止を申し入れ。同氏はジョージアに対し、在留ベラルーシ人の人定事項やその平和的な活動に悪影響を及ぼし得る情報提供のために本協定を利用することは受け容れられないとする立場を鮮明にするよう呼びかけ。

・ジョージア国家保安庁は、本協定はテロ・腐敗・その他国際的な組織犯罪対策における協力を目的としたものであり、同様の協定を西側諸国とも締結している旨指摘。

(8/16 ベラパン通信、Zerkalo.io)

●範建軍・中国共産党中央軍事委装備発展部装備技術協力局長 (少将) の来訪

・シモネンコ国防次官 (装備担当、少将) と会談。二国間軍事協力の基本的な方向性につき協議。

・パントウス国家軍需産業委員長と会談。両国軍事・軍事技術協力調整合同委員会の第 3 回合同実務会合に出席。合意済みの事項・実施中の共同プロジェクトの実施継続、今後のプロジェクト等につき協議。

同実務会議の次回会合は、本年第4四半期にビデオ形式で開催予定。

(8/16 国防省、国家軍事産業委員会)

【経済】

●12月以降、リトアニアはベラルーシからのカリ肥料積み出しを停止。

・スクオディス・リトアニア運輸・通信大臣は、8/9に米国が発動した対ベラルーシ制裁の対象に「ベラルーシ・カリ」も含まれることから、リスク回避のためにリトアニアからの積み出しを停止する旨説明。

・リトアニア鉄道及びクライペダ港の取り扱い貨物の約3分の1がカリ肥料で、12月以降、米国の制裁対象となる。これに伴うリトアニアの損失は2,000万ユーロと見積もられている。

(8/12、ベラパン通信)

【抗議勢力の動き】

●ピリニウスで反体制派が対面での会合を実施

・「権力委譲のための調整評議会」、チハノフスカヤ民主勢力代表事務所、「国家危機対策局(ラトウシコ元文化大臣のグループ)」、ツェプカロ元大統領候補陣営ら13団体の代表が出席。

・政治犯の釈放、ルカシェンコ体制に対する圧力、自由な選挙の実施に向けた協調行動戦略を協議。

(8/10 チハノフスカヤ氏公式サイト、ベラパン通信)

●チハノフスカヤ民主勢力代表のノルウェー訪問

(8/12、13)

(1)ソーライデ外務大臣との会談

・本年10月～11月の国連安保理事会及び9月の国連総会の場におけるベラルーシ問題提起の可能性につき協議。チハノフスカヤ民主勢力代表は、ベラルーシの危機はもはや欧州全域の危機となっている旨強調。

・ソーライデ・ノルウェー外務大臣は、ノルウェーがEUによる対ベラルーシ制裁に協調している旨述べた上で、ベラルーシにおける民主主義・人権への取り組み支援として、3,000万ノルウェー・クローネ(約3億7,

500万円)を割り当てる旨発表。

(2)ホルセーテル Yara 社長との会談

・ノルウェー企業 Yara は、ベラルーシのカリ肥料の大口輸入先。

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、Yara がベラルーシにとって重要なパートナー企業であるとした上で、ベラルーシに法と民主主義が回復し、政治犯が釈放されて名誉回復されるまで、同社がベラルーシでの活動を停止するよう申し入れ。

・ホルセーテル社長は、状況を再検討し、12月までに同社ベラルーシ拠点の今後につき決定する旨述べた。

(3)チハノフスカヤ民主勢力代表は、ノルウェーの国会議員、労働組合代表、有識者、在留ベラルーシ人とも会談。

(8/12、13 チハノフスカヤ氏公式サイト、ベラパン通信、Zerkalo.io)

【その他】

●デルタ株による集団感染

グロドノ州スモルゴニ地区の児童向け保養センター「レスナヤ・ポリャナ」で、COVID-19の集団感染が発生。少なくとも4人の児童からデルタ株のウィルスが検出された。

(8/13、15 国営ベルタ通信、首都テレビ(CTV))

●COVID-19 ワクチン調達に関するタラセンコ保健省次官の発言

タラセンコ次官は要旨以下を述べた。

・中国国薬集団(シノファーム)製ワクチン100万回分を8月中に調達予定。

・米国製・西側諸国製ワクチンの調達については、品質・価格・保管条件等も関わってくるため、現在検討中。そうしたワクチンを希望する声があることも承知。

・本年5月にロシアの研究機関と共同で実施した調査により、ベラルーシ国民の平均38%がCOVID-19の免疫を獲得していることが判明。8月末にも追跡調査を実施する。

(8/15 首都テレビ(CTV))

(了)